

令和5年度 第3回 大阪市社会福祉審議会
高齢者福祉専門分科会
会議要旨

開催日時 令和6年3月25日（月）午後2時00分～午後4時00分

開催場所 大阪市役所地下1階 第11 共通会議室

議 題

- 1 大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 令和6年度～令和8年度の策定について
 - (1) 「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」（素案）に対するパブリック・コメント手続きの実施結果について 資料1-1・資料1-2
 - (2) 「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」（案）の修正について 資料2、資料3-1、資料3-2
- 2 令和4年度地域ケア会議から見えてきた市域の課題に対する市の施策について 資料4

報告事項

- ・令和6年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の状況報告について

資料5

【資料】

- 資料1-1 「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（素案）」に対するパブリック・コメント手続きの実施結果
- 資料1-2 パブリック・コメント手続きによるご意見の要旨及び本市の考え方
- 資料2 「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（素案）」からの修正箇所
- 資料3-1 「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」（案）
- 資料3-2 「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」（案）概要版
- 資料4 地域ケア会議から見えてきた主な市域の課題に対する市の施策について
- 資料5 令和6年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の状況報告について

委員意見等

【議案1（1）】

- 「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」（素案）に対するパブリック・コメントの手続きの実施結果について、事務局から資料1-1、1-2に基づき説明。

（主な意見等）

- ・特になし

【議案1（2）】

- 「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」（案）の修正について、事務局から資料2、資料3-1、資料3-2に基づき説明。

（主な意見等）

- ・資料2の15ページ、190、191について。2025年、2026年と修正前に比べて減少しているのは、「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の公表が関係しているのか。
⇒（事務局より）今回の令和2年の国勢調査結果に基づいた研究所のデータ修正に基づき、前期高齢者が増加して後期高齢者が減少するという影響で2024年、2025年のデータが若干減少している。
- ・資料2の18ページ、197、在宅の方との負担の公平性について。非課税世帯の利用者負担は増えないと考えてよいか。
⇒（事務局より）非課税世帯の方については、改めて利用者負担額が増額するようなことにはならないと認識している。
- ・4月から「孤独・孤立対策推進法」が施行されるが、計画に盛り込まれていない。大阪市は高齢者の単独所帯が全国一で45%（全国平均が21.5%）と飛び抜けて多い。大阪市としてどうしていくのかということを行っても入れていただきたい。
⇒（事務局より）本市の計画においては、ひとり暮らし高齢者に対する支援ということで、さまざまな本市の施策を記載させていただいている。

【議案2】

- 令和4年度地域ケア会議から見てきた市域の課題に対する市の施策について、事務局から資料4に基づき説明。

（主な意見等）

- ・福祉介護人材の確保及び育成に関して、「大学や専門学校等への周知・啓発」とあるが、専門学校や大学では遅すぎる。小・中学生など早い段階で周知・啓発したほうが将来につながる。

- ・福祉読本は長く使われており、内容も非常に良い。この福祉読本について学生がどのように認識しているか教えてほしい。
⇒（事務局より）小学生に福祉読本を配っているが、学校でもアンケートを採っている。さまざまな活用方法があり、満足度についても年々高まってはいるので、一定は周知されていると考えている。
- ・福祉人材の確保・育成について。小学生や中学生の時に介護職の方の話を聞くなどの機会を設けてはどうか。子どもたちに選択の機会を作ることも必要だと思う。
- ・介護予防・自立支援重度化防止等について、理解が進んでいないのは、私ども大阪介護老人保健施設協会の努力不足でもあると思い、反省している。第9期、第10期に向けて大阪市と協力して情報発信をしていきたい。ぜひ機会を設けてほしい。
⇒（事務局より）通所リハの利用率の向上を進めるために、例えば、広報周知であるとか、通所リハビリテーションサービスの効果を周知していきたいと考えている。令和6年度の第9期計画に入ったら、重点的に取り組んでいきたいと考えている。また、リハビリテーションについては、口腔栄養も重要になってくるので、そういったところの研修などもこれから行っていきたいと考えている。
- ・市民に対しての普及・啓発、周知といった部分が多いが、課題解決に向けて区民の評価も入れ込んだかたちで発展させてほしい。区民目線、市民目線で事業を展開していただきたい。
- ・福祉介護人材の確保及び育成について、介護事業所等の管理者の負担はかなり重いと認識している。私は他府県で事業をしているが、事前提出レベルで相当時間を省いてもらっているケースもある。大阪市においても、中間業務削減に協力いただければ負担軽減につながる。ぜひご意見交換の場をいただきたい。
⇒（事務局より）本市では、事前資料なしの当日の検査というかたちでやっている。今後も事業者・行政、お互いが少しでも効率的に進めていけるよう検討していきたい。

【報告事項】

○令和6年度保険者機能強化推進交付金・介護保険者努力支援交付金の状況報告について、事務局よから資料5に基づき説明。

（主な意見等）

- ・3ページ、第1号被保険者規模別総合得点上位市町村で大阪市は4位だが、上位3自治体は関東圏で恐らく高齢化率が低いと想定される。それから考えると大阪市は事実上のトップだと思う。現場のご努力に深謝申し上げたい。

- ・入退院支援について。要配慮個人情報紙で持参ということで、加算の期間に間に合わないこともある。